

平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

四半期報告書提出予定日 平成25年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	407	—	68	—	64	—	53	—
24年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 54百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	1.42	—
24年9月期第1四半期	—	—

(注) 平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	2,031	1,744	85.9	46.47
24年9月期	2,064	1,689	81.8	45.01

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 1,744百万円 24年9月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,330	—	245	—	239	—	160	—	3.08
通期	3,163	110.9	675	228.6	668	262.0	523	163.9	8.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

なお、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併したことに伴い、パワーテクノロジー株式会社が展開してきた事業の収益(3四半期分:平成25年1月1日～平成25年9月30日)及び合併に伴い発生するのれんの償却や経費を加味し、平成24年10月31日に公表した業績予想を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	37,566,560 株	24年9月期	37,566,560 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	31,448 株	24年9月期	31,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	37,535,112 株	24年9月期1Q	33,279,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、欧州財政危機や新興国経済の減速等の影響により、不透明な状況が続いておりましたが、政権交代を機に、円高の是正や今後の経済政策に対する期待等から明るい材料も見えてきております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のシステム投資に対する意欲が今後改善に向かうであろうという期待感はあるものの、お客様からのコスト削減への要請が続く等、本格的な復調には至っておらず、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、従来からのシステム開発事業と新規事業の拡大に注力してまいりました。また、それに加え、「3. 四半期連結財務諸表（6）重要な後発事象」に記載しております平成25年1月1日を効力発生日としたパワーテクノロジー株式会社との合併にあたり、合併後の新経営体制構築の準備をすすめてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は407百万円、利益面におきましては、営業利益は68百万円、経常利益は64百万円、四半期純利益は53百万円をそれぞれ計上いたしました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。なお、平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、既存のシステム開発事業についてのみ、参考として前年同四半期の単体の業績との比較を記載しております。

①システム開発事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、不動産関連や生損保関連が順調に伸びた反面、通信関連のスポット案件が終了したことや、生活インフラ関連案件が縮小したことに伴い、売上高は前年同四半期に比して47百万円（16.2%）減少し、246百万円となりました。営業利益は売上高の減少があったものの、原価の低減施策効果により前年同四半期に比して3百万円（17.2%）増加し、25百万円となりました。

②賃貸不動産情報サイト運営事業

平成24年1月4日に賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を公開し、賃貸斡旋会社から提供を受けた物件情報を、常に100万件以上掲載しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は62百万円、営業利益22百万円となりました。

③モバイルマーケティング事業

完全子会社である株式会社アップトゥーミーを中心として、携帯電話・スマートフォンなどのモバイルを中心としたWebマーケティングのコンサルティング事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は97百万円、営業利益は35百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,031百万円となりました。これは主に、減価償却による長期前払費用の減少26百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、287百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が19百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,744百万円となりました。これは主に、四半期純利益53百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併したことに伴い、平成24年10月31日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算については、従来は連結子会社の税金費用を、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,678	469,011
売掛金	378,702	348,218
仕掛品	3,411	16,361
繰延税金資産	46,278	44,670
その他	34,258	29,057
流動資産合計	867,329	907,319
固定資産		
有形固定資産	30,700	29,189
無形固定資産		
のれん	85,332	80,760
その他	60,841	18,057
無形固定資産合計	146,173	98,818
投資その他の資産		
長期前払費用	980,510	954,010
その他	40,111	41,891
投資その他の資産合計	1,020,622	995,902
固定資産合計	1,197,496	1,123,910
資産合計	2,064,825	2,031,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,108	35,507
未払法人税等	30,594	11,126
賞与引当金	24,621	18,975
その他	115,236	57,173
流動負債合計	214,560	122,783
固定負債		
繰延税金負債	1,499	2,068
退職給付引当金	152,615	155,655
資産除去債務	6,508	6,531
固定負債合計	160,623	164,256
負債合計	375,184	287,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,053	1,401,053
資本剰余金	97,871	97,871
利益剰余金	198,196	251,610
自己株式	△8,018	△8,018
株主資本合計	1,689,103	1,742,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	1,671
その他の包括利益累計額合計	537	1,671
純資産合計	1,689,641	1,744,189
負債純資産合計	2,064,825	2,031,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	407,341
売上原価	258,086
売上総利益	149,254
販売費及び一般管理費	80,259
営業利益	68,994
営業外収益	
受取配当金	130
その他	451
営業外収益合計	581
営業外費用	
支払手数料	2,663
その他	2,545
営業外費用合計	5,209
経常利益	64,366
税金等調整前四半期純利益	64,366
法人税、住民税及び事業税	9,421
法人税等調整額	1,530
法人税等合計	10,952
少数株主損益調整前四半期純利益	53,414
四半期純利益	53,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	53,414
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,133
その他の包括利益合計	1,133
四半期包括利益	54,548
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	54,548

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	モバイルマーケ ティング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	246,859	62,500	97,981	407,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	246,859	62,500	97,981	407,341
セグメント利益	25,757	22,062	35,780	83,599

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,599
のれんの償却額	△4,571
全社費用（注）	△10,033
四半期連結損益計算書の営業利益	68,994

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会及び平成24年12月14日開催の当社定時株主総会においてパワーテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年1月1日を効力発生日として合併いたしました。

1 被取得企業の名称、事業の内容及び直近期の業績等

被取得企業の名称 パワーテクノロジー株式会社
事業の内容 事業開発支援事業、集客企画・運営事業、システム開発・運用事業
直近期の業績等（平成24年3月31日現在）

売上高	1,917,535千円
営業利益	612,470
経常利益	614,861
当期純利益	354,276
純資産	1,513,785
総資産	1,877,621

2 企業結合を行った主な理由

パワーテクノロジー株式会社は、成長が続くWebマーケティング支援分野において日本有数の実績を持ち、首都圏において大手企業を中心にサービスを提供するとともに、顧客の事業開発サポート並びにそこから派生するサイト・ツール開発運営、最近ではシステム系の開発支援なども手掛けるなど、順調に業績を伸ばしている企業であります。

近年、システム開発におけるWebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、両社が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

3 企業結合日

平成25年1月1日

4 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パワーテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

5 企業結合後の名称

株式会社システムソフト（当社）

6 合併に係る割当ての内容

会社名	当社 (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：28,995,600株 (当社は、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

パワーテクノロジー株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式6.62株を割当交付いたしました。

当社は、株式会社TMACから提出された合併比率の算定結果を参考とし、パワーテクノロジー株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、同社と協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、合併の効力発生日の前日までにパワーテクノロジー株式会社に対して同社株主の株式会社セプテーニ・ホールディングス及び株式会社セプテーニより株式買取請求の申し出があり、同社グループとの取引実態が少ないことを踏まえ合意いたしました。その結果、合併により発行する新株式数につきましては、合併契約締結時には37,601,600株を予定しておりましたが、28,995,600株に変更になっております。

7 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジー株式会社の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー株式会社の新株予約権（各新株予約権1個あたりのパワーテクノロジー株式会社の普通株式2,000株）1個につき当社の新株予約権1個（各新株予約権1個あたりの当社の普通株式13,200株）の割合をもって割当てました。